

平成 21 年 1 月 期 中間決算短信 (非連結)

平成 20 年 9 月 19 日

上場会社名 株式会社マルタイ 上場取引所 福
 コード番号 2919 URL <http://www.marutai.co.jp/>
 代表者(役職名)代表取締役社長 (氏名) 廣瀬 四郎
 問合せ先責任者(役職名)取締役経理部長 (氏名) 本山 勝義 TEL (092) 807-0711
 半期報告書提出予定日 平成 20 年 10 月 24 日

配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

1. 20 年 7 月中間期の業績 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 20 年 7 月 31 日) (百万円未満切捨て)
 (1) 経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 7 月中間期	3,045	△10.4	256	-	267	-	263	-
19 年 7 月中間期	3,399	△6.1	△30	-	△21	-	△27	-
20 年 1 月 期	7,383	-	14	-	33	-	18	-

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20 年 7 月中間期	46	08	-	-
19 年 7 月中間期	△4	97	-	-
20 年 1 月 期	3	26	-	-

(参考) 持分法投資損益 20 年 7 月中間期 一百万円 19 年 7 月中間期 一百万円 20 年 1 月 期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20 年 7 月中間期	6,566		5,284		80.5		925 49	
19 年 7 月中間期	6,594		5,076		77.0		889 13	
20 年 1 月 期	6,844		5,086		74.3		890 76	

(参考) 自己資本 20 年 7 月中間期 5,284 百万円 19 年 7 月中間期 5,076 百万円 20 年 1 月 期 5,086 百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20 年 7 月中間期	304		44		△59		614	
19 年 7 月中間期	42		△738		680		333	
20 年 1 月 期	38		△743		681		324	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間
20 年 1 月 期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20 年 1 月 期	-	-	-	10.00	10.00
21 年 1 月 期(実績)	-	-	-	-	-
21 年 1 月 期(予想)	-	-	-	10.00	10.00

3. 21 年 1 月 期の業績予想 (平成 20 年 2 月 1 日 ~ 平成 21 年 1 月 31 日) (%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	6,000	△18.7	150	971.4	160	384.8	150	733.3	26.27	

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20 年 7 月中間期 5,760,000 株 19 年 7 月中間期 5,760,000 株 20 年 1 月 期 5,760,000 株
 ② 期末自己株式数 20 年 7 月中間期 50,250 株 19 年 7 月中間期 49,950 株 20 年 1 月 期 50,150 株

※ 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項については、2 ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間会計期間の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資が堅調に推移し、企業収益は引き続き高水準を維持しながらも、急激な円高や米国のサブプライムローン問題に端を発する金融資本市場の混乱、また原油価格をはじめとする原材料の価格の高騰など、景気の先行きに対する不透明感が強まってまいりました。

即席めん業界におきましては、即席めんの原材料である小麦粉をはじめ、パーム油、包装資材等が上昇し資材関連コストを押し上げているなか、当社を含め他の即席めん製造業の大半の企業が今年1月に小売希望価格を10%弱の値上げに踏み切りました。そのため、値上げに対する買控えの影響を受け、当社においては売上総数量・金額とも大幅に減少しました。

このような状況の下、当社主力商品の棒ラーメンが2食入りの割安感が受入れられて、2割増の顕著な売上となり、また、価格値上げにより価格競争が沈静化し、適正価格での販売等により販促費が大幅に減少しました。

この結果、当中間会計期間の業績につきましては、売上高は30億45百万円（前年同期比△10.4%減）、経常利益は2億67百万円（前年同期は21百万円の経常損失）、中間純利益は2億63百万円（前年同期は27百万円の中間純損失）となりました。

<当中間会計期間新発売製品>

（※印はリニューアル発売製品）

3月	中華めん	太麺皿うどん	6月	カップめん	ねぎ胡麻きくらげ入り豚骨ラーメン
	中華めん	太麺かた焼きそば		カップめん	鶏そぼろ入り醤油ラーメン
	中華めん	パリパリサラダ麺小分けタイプ	棒状ラーメン	棒状・中華麺	
	カップめん	辛味ちゃんぽんコチュジャン	※ 棒状ラーメン	味噌味棒ラーメン七味唐辛子	
	棒状ラーメン	棒状・冷やし中華	7月	カップめん	博多ラーメン辛子高菜付き
4月	棒状ラーメン	あっさり醤油ラーメン			
	棒状ラーメン	あっさり豚骨ラーメン			

② 通期の見通し

下半期におきましては、引き続き新製品の積極的な投入、さらに主力製品の販売強化に努めてまいりますが、小麦粉をはじめとした原材料価格の上昇や、その他費用増加の影響をもちにうけることとなり、又消費者の買控、市場価格の動向が不透明であります。

以上により通期の業績につきましては、売上高60億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億50百万円を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当中間会計期間の概況

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、土地購入等固定資産の取得による支出が6億77百万円ありましたが、税引前中間純利益が2億67百万円計上、これに加えて有価証券の売却等による収入が7億2百万円ありましたので前事業年度より2億89百万円増加し、当中間会計期間末には6億14百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動の結果得られた資金は、3億4百万円（前年同期比2億61百万円増）となりました。これは、主に税引前利益が2億67百万円計上されたこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動の結果得られた資金は、44百万円（前年同期比7億82百万円増）となりました。これは、主に土地購入等固定資産の取得による支出が6億77百万円ありましたが、有価証券の売却等7億円の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において財務活動の結果使用した資金は、59百万円（前年同期比7億39百万円減）となりました。これは、主に配当金の支払56百万円によるものです。

(3) 会社の利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は株主の皆様への利益還元を経営目的の一つに据えております。

利益の配分につきましては、損益状況を総合的に勘案のうえ、財務体質の強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実に留意しつつ、安定的な配当を継続的に実施することを基本としております。当期も従来と同様1株あたり10円の配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクや不確定な事項には、以下のものがありますが、これらに限定されるものではありません。

① 資材価格高騰について

効率的な生産体制の確立により製造原価の低減に努めておりますが、原油価格の上昇は、重油のみならず、容器、フィルム等各種資材の購入価格に直接影響を及ぼし、製品価格に転嫁することが困難な状況から業績に大きな影響を与える可能性があります。

② 新製品開発について

即席めん業界では、カップめんを中心に新製品開発競争が展開され、数多くの新製品が市場に投入されております。

同時に市場の進化のスピードが速く、新製品の定着率が極めて低い状況にあります。

そのような中、多様化する市場ニーズにマッチした新製品の開発は、即席めんメーカーの命運を左右するものであります。

③ 食品衛生について

当社は、食品衛生法等の規制を受けております。衛生管理の徹底のみならず、不良品の発生防止に細心の注意を払っていく方針であります。

不良品の発生は、当社業績に重大な結果を及ぼす可能性があります。

④ 販売動向について

即席めん製造業は、成熟産業であり各社の生産能力は過剰の状況にあることから、厳しい価格競争が展開されております。

一方、販売促進費率は年々増加の一途を辿っております。この状況が今後も続くとするれば、業績に甚大な影響が出ることは必至であります。

2. 企業集団の状況

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「懐かしくて新しい伝統の即席めんを、安全に、美味しく、価値ある価格でお届けすることによってお客様の喜びを創造し、豊かな食文化の実現に貢献する」ことを経営の基本方針としております。

これを受け、「顧客満足」を全てに優先させる理念のもと、品質管理の徹底を全社横断的に貫き、併せて、製品開発に弛まぬ努力を傾注しております。

(2) 会社の対処すべき課題

食品業界では、社会性が疑われるような事件が相次ぎ、企業のモラルが厳しく問われております。

このような中で、即席めん業界では、依然として熾烈な価格競争が続いております。

これを受け、経営の効率化とCSR経営の確立は企業存続が問われる喫緊の課題であります。

当社は、以下の項目に積極的に取り組むことにより、企業価値を高めてまいります。

- ① 市場ニーズの多様化に対応した高付加価値製品の開発
- ② 企業倫理の確立と遵法精神の高揚
- ③ リスク管理体制の構築

4. 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	金 額	構成比
(資産の部)		%		%			
I流動資産							
現金及び預金	1,176,066		1,106,988		△69,078	1,317,974	
受取手形	38,527		40,509		1,982	40,942	
売掛金	1,534,379		1,373,085		△161,294	1,889,724	
有価証券	805,555		657,121		△148,433	756,833	
たな卸資産	210,568		248,091		37,522	202,578	
その他	38,879		30,127		△8,751	40,579	
流動資産合計	3,803,976	57.7	3,455,923	52.6	△348,053	4,248,634	62.1
II固定資産							
有形固定資産							
建物	329,444		308,680		△20,763	316,104	
機械装置	292,911		252,800		△40,111	266,971	
土地	357,845		913,241		555,396	357,845	
その他	42,454		44,165		1,711	43,499	
計	1,022,655	15.5	1,518,888	23.1	496,233	984,421	14.4
無形固定資産	9,164	0.1	6,246	0.1	△2,918	7,673	0.1
投資その他の資産							
投資有価証券	1,569,852		1,497,107		△72,745	1,509,851	
長期預金	100,000		—		△100,000	—	
その他	82,656		83,031		375	84,589	
貸倒引当金	△9,100		△3,500		5,600	△3,500	
計	1,743,408	26.5	1,576,638	24.0	△166,769	1,590,941	23.2
固定資産合計	2,775,228	42.1	3,101,773	47.2	326,545	2,583,035	37.7
III繰延資産							
株式交付費	15,473		9,284		△6,189	12,379	
繰延資産合計	15,473	0.2	9,284	0.2	△6,189	12,379	0.2
資産合計	6,594,679	100.0	6,566,981	100.0	△27,697	6,844,049	100.0

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別		前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)		当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)		対前中間期比	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年1月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減	金 額	構成比		
(負 債 の 部)		%		%					
I 流 動 負 債									
支 払 手 形	594,473		542,865		△51,607	767,479			
買 掛 金	257,991		204,756		△53,235	287,624			
短 期 借 入 金	40,000		40,000		—	42,000			
未 払 金	345,098		224,616		△120,481	411,640			
未 払 法 人 税 等	7,159		7,911		752	12,727			
賞 与 引 当 金	27,287		24,996		△2,291	24,320			
そ の 他	45,416		62,357		16,940	34,844			
流 動 負 債 合 計	1,317,426	20.0	1,107,503	16.8	△209,923	1,580,635	23.1		
II 固 定 負 債									
繰 延 税 金 負 債	39,856		10,613		△29,243	15,927			
退 職 給 付 引 当 金	127,644		128,628		983	123,218			
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,771		35,891		3,120	38,143			
固 定 負 債 合 計	200,272	3.0	175,133	2.7	△25,139	177,288	2.6		
負 債 合 計	1,517,699	23.0	1,282,636	19.5	△235,062	1,757,924	25.7		
(純 資 産 の 部)									
I 株 主 資 本									
1 資 本 金	1,208,080	18.3	1,208,080	18.4	—	1,208,080	17.6		
2 資 本 剩 余 金									
資 本 準 備 金	1,212,011	18.4	1,212,011	18.5	—	1,212,011	17.7		
3 利 益 剩 余 金									
(1) 利 益 準 備 金	66,793		66,793		—	66,793			
(2) そ の 他 利 益 剩 余 金									
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	3,318		3,227		△90	3,271			
別 途 積 立 金	2,425,000		2,425,000		—	2,425,000			
繰 越 利 益 剩 余 金	135,898		388,319		252,421	182,249			
利 益 剩 余 金 合 計	2,631,009	39.9	2,883,340	43.9	252,331	2,677,314	39.1		
4 自 己 株 式	△29,800	△0.5	△29,945	△0.5	△145	△29,904	△0.4		
株 主 資 本 合 計	5,021,300	76.1	5,273,486	80.3	252,185	5,067,502	74.0		
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等									
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	55,679		10,858		△44,821	18,622			
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	55,679	0.9	10,858	0.2	△44,821	18,622	0.3		
純 資 産 合 計	5,076,980	77.0	5,284,344	80.5	207,364	5,086,124	74.3		
負 債 純 資 産 合 計	6,594,679	100.0	6,566,981	100.0	△27,697	6,844,049	100.0		

(2) 中間損益計算書

(単位：千円、単位未満端数切捨)

科 目	期 別 前中間会計期間 (自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)		対前中間期比	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月1日 至 平成20年1月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比		増減	金 額
I 売 上 高	3,399,351	100.0	3,045,630	100.0	△353,721	7,383,608	100.0
II 売 上 原 価	1,795,979	52.8	1,700,612	55.8	△95,367	4,008,056	54.3
売 上 総 利 益	1,603,372		1,345,018	44.2	△258,353	3,375,552	45.7
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,633,738	48.1	1,088,130	35.7	△545,607	3,361,352	45.5
営 業 利 益 又 は 営 業 損 失 (△)	△30,366	△0.9	256,887	8.5	287,253	14,199	0.2
IV 営 業 外 収 益	24,130	0.7	22,555	0.7	△1,574	45,703	0.6
V 営 業 外 費 用	15,178	0.4	11,581	0.4	△3,596	26,856	0.4
経 常 利 益 又 は 経 常 損 失 (△)	△21,414	△0.6	267,861	8.8	289,276	33,045	0.4
VI 特 別 利 益	—	—	20	—	20	6,455	0.1
VII 特 別 損 失	1,750	0.1	44	—	△1,706	9,378	0.1
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失(△)	△23,165	△0.7	267,837	8.8	291,002	30,122	0.4
法人税、住民税及び事業税	4,699	0.1	4,712	0.2	13	9,398	0.1
法 人 税 等 調 整 額	—	—	—	—	—	2,283	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)	△27,864	△0.8	263,124	8.6	290,989	18,440	0.3

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成19年2月1日 至平成19年7月31日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	△29,116	4,347,922
中間会計期間中の変動額										
株式の発行	373,760	372,480	372,480							746,240
剰余金の配当							△44,312	△44,312		△44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し					△46		46	—		—
中間純損失							△27,864	△27,864		△27,864
自己株式の取得									△684	△684
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	373,760	372,480	372,480	—	△46	—	△72,131	△72,177	△684	673,378
平成19年7月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,318	2,425,000	135,898	2,631,009	△29,800	5,021,300

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高	98,637	98,637	4,446,559
中間会計期間中の変動額			
株式の発行			746,240
剰余金の配当			△44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
中間純損失			△27,864
自己株式の取得			△684
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△42,958	△42,958	△42,958
中間会計期間中の変動額合計	△42,958	△42,958	630,420
平成19年7月31日 残高	55,679	55,679	5,076,980

当中間会計期間（自平成20年2月1日 至平成20年7月31日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	△29,904	5,067,502
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当							△57,098	△57,098		△57,098
固定資産圧縮積立金の取崩し					△44		44	—		—
中間純利益							263,124	263,124		263,124
自己株式の取得									△41	△41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	△44		206,070	206,025	△41	205,984
平成20年7月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,227	2,425,000	388,319	2,883,340	△29,945	5,273,486

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年1月31日 残高	18,622	18,622	5,086,124
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△57,098
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
中間純利益			263,124
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	△7,764	△7,764	△7,764
中間会計期間中の変動額合計	△7,764	△7,764	198,219
平成20年7月31日 残高	10,858	10,858	5,284,344

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

（単位：千円、単位未満端数切捨）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立 金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成19年1月31日 残高	834,320	839,531	839,531	66,793	3,364	2,425,000	208,029	2,703,186	△29,116	4,347,922
事業年度中の変動額										
株式の発行	373,760	372,480	372,480							746,240
剰余金の配当							△44,312	△44,312		△44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し					△92		92	—		—
当期純利益							18,440	18,440		18,440
自己株式の取得									△788	△788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計	373,760	372,480	372,480	—	△92	—	△25,779	△25,872	△788	719,579
平成20年1月31日 残高	1,208,080	1,212,011	1,212,011	66,793	3,271	2,425,000	182,249	2,677,314	△29,904	5,067,502

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年1月31日 残高	98,637	98,637	4,446,559
事業年度中の変動額			
株式の発行			746,240
剰余金の配当			△44,312
固定資産圧縮積立金の取崩し			—
当期純利益			18,440
自己株式の取得			△788
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△80,015	△80,015	△80,015
事業年度中の変動額合計	△80,015	△80,015	639,564
平成20年1月31日 残高	18,622	18,622	5,086,124

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円、単位未満端)

科 目	期 別	前中間会計期間 〔自平成19年2月1日 至平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自平成20年2月1日 至平成20年7月31日〕	対前中間期比	前事業年度 〔自平成19年2月1日 至平成20年1月31日〕
		金 額	金 額	増 減	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税引前中間（当期）純利益 又は税引前中間純損失		△23,165	267,837	291,002	30,122
減価償却費		45,556	40,346	△5,210	93,391
無形固定資産償却額		13	—	△13	13
長期前払費用償却額		720	610	△110	1,379
ソフトウェア償却費		2,022	1,427	△595	3,513
株式交付費償却額		3,094	3,094	—	6,189
貸倒引当金の増加額		—	—	—	△5,600
賞与引当金の増減額		22	676	654	△2,945
退職給付引当金の増減額		△8,644	5,409	14,054	△13,070
役員退職慰労引当金の増減額		△4,822	△2,251	2,570	549
受取利息及び受取配当金		△17,961	△17,471	490	△35,250
投資有価証券売却損		—	—	—	449
投資有価証券償還損益		—	△20	△20	1,630
投資有価証券評価損		481	—	△481	—
支払利息		163	184	21	423
有形固定資産売却損		174	—	△174	174
有形固定資産除却損		520	44	△476	1,249
売上債権の増減額		148,355	517,072	368,716	△209,404
たな卸資産の増加額		△46,148	△45,512	636	△38,158
仕入債務の増減額		△37,542	△307,482	△269,939	173,492
未払金の増減額		△12,561	△184,276	△171,715	47,974
未払消費税等の増減額		△14,121	15,313	29,434	△12,213
その他流動資産の増減額		△5,024	4,884	9,909	△7,468
その他流動負債の増加額		6,754	8,713	1,958	210
その他固定資産の減少額		9,750	633	△9,117	7,353
小計		47,637	309,234	261,596	44,005
法人税等の支払額(△)又は還付額		△5,340	△5,044	295	△5,852
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,297	304,189	261,891	38,152
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		△600,000	△100,000	500,000	△950,000
定期預金の払戻による収入		520,000	600,000	80,000	820,000
従業員長期貸付金の減少額		265	315	50	70
有価証券の取得による支出		—	△500,000	△500,000	—
有価証券の売却等による収入		30,000	700,000	670,000	78,469
投資有価証券取得による支出		△702,003	△102,221	599,782	△704,085
投資有価証券売却等による収入		2,000	2,000	—	2,319
有形固定資産の取得による支出		△18,423	△574,858	△556,435	△35,622
有形固定資産の売却による収入		13,880	—	△13,880	13,880
利息及び配当金の受領額		15,715	18,926	3,211	31,122
投資活動によるキャッシュ・フロー		△738,565	44,161	782,727	△743,845
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金純減少額		△2,000	△2,000	—	—
利息の支払額		△163	△184	△21	△423
株式の発行による収入		727,671	—	△727,671	727,671
自己株式取得による支出		△684	△41	642	△788
配当金の支払額		△44,522	△56,950	△12,428	△44,598
財務活動によるキャッシュ・フロー		680,301	△59,177	△739,478	681,861
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△165	107	272	△925
V 現金及び現金同等物の増減額		△16,132	289,280	305,413	△24,757
VI 現金及び現金同等物の期首残高		349,586	324,828	△24,757	349,586
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		333,454	614,109	280,655	324,828

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- ① 製品、原材料、仕掛品 ----- 移動平均法による原価法
- ② 貯蔵品 ----- 最終仕入原価法による原価法

(2) 有価証券

- ① 満期保有目的債券 ----- 償却原価法(定額法)
- ② その他有価証券
 - 時価のあるもの ----- 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの ----- 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法 ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。

(2) 無形固定資産

定額法

ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費 3年間で均等償却

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について、僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
—	—	—

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年7月31日現在)	当中間会計期間末 (平成20年7月31日現在)	前事業年度末 (平成20年1月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 2,746,157千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,828,940千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,789,435千円
担保に供している資産 316,947千円	担保に供している資産 305,496千円	担保に供している資産 308,684千円

(中間損益計算書関係)

科 目	期 別	前中間会計期間		当中間会計期間		前 事 業 年 度	
		(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成20年2月1日 至 平成20年7月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年1月31日)	(自 平成19年2月1日 至 平成19年1月31日)
1. 営業外収益のうち主要なもの							
受取利息		2,323千円		3,059千円		5,649千円	
受取配当金		5,162		4,900		8,883	
有価証券利息		10,476		9,511		20,717	
2. 営業外費用のうち主要なもの							
支払利息		163千円		184千円		423千円	
たな卸資産廃棄損		9,565		6,511		17,733	
株式交付費償却額		3,094		3,094		6,189	
3. 特別利益のうち主要なもの							
受取保険金		—千円		—千円		6,455千円	
4. 特別損失のうち主要なもの							
投資有価証券評価損		481千円		—千円		—千円	
投資有価証券売却損						449	
投資有価証券償還損		—		—		1,630	
役員退職慰労金		574		—		5,874	
固定資産売却損		174		—		174	
固定資産除却損		520		44		1,249	
5. 減価償却実施額							
有形固定資産		45,556千円		40,346千円		93,391千円	
無形固定資産		2,035		1,427		3,526	

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月1日至平成19年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
合計	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
自己株式				
普通株式(注)2	48,750	1,200	—	49,950
合計	48,750	1,200	—	49,950

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加株式数1,280,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,200株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

当中間会計期間(自平成20年2月1日至平成20年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,760,000	—	—	5,760,000
合計	5,760,000	—	—	5,760,000
自己株式				
普通株式(注)	50,150	100	—	50,250
合計	50,150	100	—	50,250

(注) 普通株式の自己株式の増加株式数100株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

前事業年度（自平成19年2月1日 至平成20年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
合計	4,480,000	1,280,000	—	5,760,000
自己株式				
普通株式（注）2	48,750	1,400	—	50,150
合計	48,750	1,400	—	50,150

（注）1. 普通株式の発行済株式の増加株式数1,280,000株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加株式数1,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年4月26日 定時株主総会	普通株式	44,312	10	平成19年1月31日	平成19年4月27日

（2）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年4月24日 定時株主総会	普通株式	57,098	利益剰余金	10	平成20年1月31日	平成20年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成19年7月31日〕	当中間会計期間 〔自 平成20年2月1日〕 〔至 平成20年7月31日〕	前事業年度 〔自 平成19年2月1日〕 〔至 平成20年1月31日〕
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成19年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年7月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成20年1月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 1,176,066	現金及び預金勘定 1,106,988	現金及び預金勘定 1,317,974
有価証券勘定 805,555	有価証券勘定 657,121	有価証券勘定 756,833
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △900,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △550,000	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,050,000
MMF以外の有価証券 △748,168	MMF以外の有価証券 △600,000	MMF以外の有価証券 △699,980
現金及び現金同等物 333,454	現金及び現金同等物 614,109	現金及び現金同等物 324,828

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額

(前中間会計期間)				(当中間会計期間)				(前事業年度)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置	千円 202,180	千円 156,006	千円 46,173	機械装置	千円 202,180	千円 179,751	千円 22,429	機械装置	千円 202,180	千円 167,878	千円 34,301

	(前中間会計期間)	(当中間会計期間)	(前事業年度)
②未経過リース料中間期末残高相当額	1年内 26,796千円 1年超 26,110千円 合計 52,907千円	1年内 21,694千円 1年超 4,416千円 合計 26,110千円	1年内 27,405千円 1年超 12,253千円 合計 39,659千円
③支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	支払リース料 14,314千円 減価償却費相当額 11,872千円 支払利息相当額 1,360千円	支払リース料 14,314千円 減価償却費相当額 11,872千円 支払利息相当額 765千円	支払リース料 28,629千円 減価償却費相当額 23,744千円 支払利息相当額 2,427千円
④減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左
⑤利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同 左	同 左
減損損失について	リース資産に配分された減損損失はありません。	同 左	同 左

(有価証券関係)

(前中間会計期間末) (平成19年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	69,988	69,112	△875
そ の 他	1,455,040	1,454,682	△357
合 計	1,525,028	1,523,795	△1,232

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	334,890	459,879	124,989
債 券	189,373	172,356	△17,016
そ の 他	170,524	156,755	△13,768
合 計	694,787	788,992	94,204

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 MMF	4,000 57,387

(当中間会計期間末) (平成20年7月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	39,992	39,688	△303
そ の 他	853,556	865,158	11,601
合 計	893,548	904,847	11,298

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位: 千円)

	取 得 原 価	中間貸借対照表計上額	差 額
株 式	338,905	404,767	65,861
債 券	189,373	173,551	△15,821
そ の 他	150,424	121,238	△29,185
合 計	678,703	699,558	20,855

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位: 千円)

	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 MMF 譲渡性預金	4,000 57,121 500,000

(前事業年度末) (平成20年1月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
地 方 債	39,990	39,728	△262
そ の 他	1,455,318	1,472,248	16,929
合 計	1,495,308	1,511,976	16,667

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
株 式	336,684	410,846	74,161
債 券	189,373	173,542	△15,830
そ の 他	150,424	126,134	△24,289
合 計	676,481	710,522	34,040

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	4,000
MMF	56,853

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

5. 生産実績

(単位:千食)

品目別	前中間期		当中間期		増 減		前 期	
	数 量	構成比	数 量	構成比	数 量	増減率	数 量	構成比
棒状ラーメン	14,231	26.4	15,934	34.5	1,702	12.0	31,879	28.4
カップめん	14,501	26.9	12,574	27.3	△1,927	△13.3	32,969	29.4
袋めん	25,106	46.6	17,516	38.0	△7,589	△30.2	45,961	41.0
そ の 他	79	0.1	94	0.2	14	18.3	1,313	1.2
合 計	53,919	100.0	46,119	100.0	△7,799	△14.5	112,123	100.0

6. 販売実績

(単位:千食、千円)

品目別	前中間期			当中間期			増 減		前 期		
	数量	金額	構成比	数量	金額	構成比	金額	増減率	数量	金額	構成比
棒状ラーメン	13,722	545,427	16.0	15,988	696,668	22.9	151,240	27.7	31,037	1,256,850	17.0
カップめん	14,237	1,464,87	43.1	12,202	1,323,311	43.4	△141,564	△9.7	32,754	3,455,881	46.8
袋めん	24,309	1,379,79	40.6	17,863	1,011,561	33.2	△368,234	△26.7	45,133	2,560,504	34.7
そ の 他	110	9,252	0.3	159	14,089	0.5	4,837	52.3	319	110,372	1.5
合 計	52,379	3,399,35	100.0	46,213	3,045,630	100.0	△353,721	△10.4	109,245	7,383,608	100.0

以上